前期基本計画 平成２７年度 基本施策方針書

政　　策　：　０３　次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
基本施策　：　０３　農林業の振興

主管課長職・氏名	農林課長　中村　保夫
関係課長職・氏名	

１．基本施策の実現状況を明らかにする

（１）基本施策が４年間でめざす姿

農業従事者の高齢化・就業人口の減少や農産物価格の低迷、資材の高騰などに加え、ＴＰＰ交渉など農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。こうしたなか、農地集積の推進、畜産の振興により、次代を担う担い手の育成に努めます。また、農地や森林の持つ多面的機能の発揮は、広く一般住民の方々にも寄与していることから多面的機能支払交付金などの日本型直接支払の実施により、農地や森林の適正な管理をめざします。また、産直施設のネットワーク化や食育と連携し、食の安心・安全を基本に地産地消を推進し、持続可能な農林業を育成します。

（２）基本施策目標値の達成状況

No		この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値 平成26年度	上：戦略目標見込値／下：達成値 平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値 平成31年度	進捗状況 進捗率(%)
1	暮らし	農業後継者（販売農家）の有無の割合 単位 %	55.2	55.7	55.7	55.7	55.7	55.7	－
				－	－	－	－	－	0.0
2	幸福	身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があると感じている人の割合 単位 %	39.5	40.5	42	43.5	45	46	－
				－	－	－	－	－	0.0
		単位							

（３）基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No		施策名 / 施策目標指標	基準値 平成26年度	上：戦略目標見込値／下：達成値 平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値 平成31年度	進捗状況 進捗率(%)
1	暮らし	03030100 担い手の育成、生産基盤の整備による持続的な農業の振興 / 農業後継者（販売農家）の有無の割合 単位 %	55.2	55.7	55.7	55.7	55.7	55.7	－
				－	－	－	－	－	0.0
2	幸福	03030100 担い手の育成、生産基盤の整備による持続的な農業の振興 / 身に付けた知識や技術を仕事や趣味の場で活かせる機会があると感じている人の割合 単位 %	39.5	40.5	42	43.5	45	46	－
				－	－	－	－	－	0.0
3	暮らし	03030200 森林整備による林業の振興 / 豊かな自然がたくさん残っていると思う人の割合 単位 %	79.2	79.5	80	80.5	81	81.5	－
				－	－	－	－	－	0.0
4	幸福	03030200 森林整備による林業の振興 / 滝沢市に愛着がある市民の割合 単位 %	74.2	75	75.7	76.4	77	77.7	－
				－	－	－	－	－	0.0
5	暮らし	03030300 産直等との連携による地産地消の推進 / 滝沢市の地場産品をよく買っている人の割合 単位 %	48.1	48.1	48.3	48.3	48.5	49	－
				－	－	－	－	－	0.0

前期基本計画 平成２７年度 基本施策方針書

政　　策　：　０３　次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
基本施策　：　０３　農林業の振興

主管課長職・氏名	農林課長　中村　保夫
関係課長職・氏名	

（３）基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No		施　策　名 / 施　策　目　標　指　標	基準値 平成26年度	上：戦略目標見込値／下：達成値 平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値 平成31年度	進捗状況 進捗率(%)
6	幸福	03030300 産直等との連携による地産地消の推進 滝沢市に愛着がある市民の割合 単　位　％	74.2	75 －	75.7 －	76.4 －	77 －	77.7 －	－ 0.0
		単　位							
		単　位							
		単　位							
		単　位							
		単　位							
		単　位							
		単　位							
		単　位							
		単　位							
		単　位							
		単　位							

前期基本計画 平成２７年度 基本施策方針書

政　　策　：　０３　次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
基本施策　：　０３　農林業の振興

主管課長職・氏名	農林課長　中村　保夫
関係課長職・氏名	

２．基本施策の実現に向けての現状を認識する

（１）基本施策目標の進捗状況分析

農業就業者が減少する一方で、転職や離職等により就農へと移行するのも少なくない状況である。営農体系の習得や栽培技術の向上により農地の有効活用を図り、耕作放棄地の増加を食い止めることが重要となっている。農地の有効活用の観点から認定農業者の育成については、農業経営指導マネージャーを中心に育成・指導しており、その成果があらわれています。また、集落営農組織については、地域資源（農地、水路、農道等）のもつ多面的機能の維持、管理の地域活動を図る上でも必要なことから、組織化を図っていく必要があります。

（２）基本施策の実現に影響する社会環境変化

ＴＰＰ交渉など経済のグローバル化、人口減少による市場の縮小、担い手の高齢化や不足、米価などの農産物価格の不安定化が懸念されるなか、産学官連携などでの６次産業化による付加価値の高い農業の創出と、次世代を担う人材を育成し、活気あふれる元気な農業を育成することが必要です。

　産直施設が各地に設置されるなか、交流拠点複合施設の整備に伴う新たな産直施設整備が予定されています。西瓜、サツマイモ、りんごなどの農産物のブランド化の進展と、次代を担う人材の育成に努め、安全・安心な農産物による地産地消を進めるとともに、差別化などによる新たな価値を創造し、競争力の高い農業を目指す必要があります。

（３）政策との関連性

次代を担う若者が育ち新たな価値の創造に挑戦するまちを目指すために、認定農業者をはじめとする担い手や、地域の農業集団の育成・確保を図る必要があります。また、森林整備による林業の振興については、森林に寄せる期待は木材生産機能のほかに森林が有する多面的機能にも大きなものがあり、それに応えていくため森林の整備を促進する必要があります。また、新たな価値の創造については、農商工連携・異業種連携による６次産業化、ブランド化などの付加価値を高めることが大切です。

３．基本施策の実現に向けての取り組みを決定する

（１）基本施策の達成（実現）に向けた基本計画内の取り組みと方針

農業の担い手育成は地域農業マスタープランを基本とし、担い手への農地中間管理事業を活用した農地の集積を進めます。また、岩洞水路の改修や生産施設などの基盤整備や多面的機能支払交付金への取り組みを推進するとともに、相の沢牧野、通年預託施設を活用した酪農・肉牛など畜産振興を図ることで、次代の担い手の経営基盤を強化し持続可能な農業経営体を育成します。林業振興は森林からの林産物の供給や水源涵養のほか、保健レクリエーション機能、二酸化炭素の吸収による地球温暖化防止機能や森林生物の多様性などの多面的機能の発揮を確保していけるよう、森林の整備と松くい虫被害対策を推進します。

　産直等との連携による地産地消の推進については、学校給食への供給などのほか、ＩＣＴを活用した産直のサービス向上や農商工連携・異業種連携による６次産業化、ブランド化などの付加価値を高め、交流拠点施設の活用による生産拡大と地産地消の拡大により生産者が生き生きと働けるよう推進します。

（２）基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成27年度の重点課題

農政は農業基盤整備、施設整備等の推進及び担い手の明確化や直接支払制度への取組み推進します。林業の推進については、森林整備計画による整備の推進、松くい虫などの病害虫対策の推進を進めます。産直等との連携による地産地消の推進については、産直施設の連携体制の構築、生産拡大への取り組み推進及びブランド化の検討を行います。

（３）基本計画期間及び平成27年度重点課題に基づく優先順位の考え方

農家の所得向上に向けた土地の有効活用施策と、農地の有効活用に必要な農業施設の整備に支援します。また、認定農業者の育成を推進するために、担い手育成支援に関する事業を中心として展開します。林業振興は森林整備加速化により森林の整備を進めます。地産地消については、産直の情報提供、産直の整備、学校給食への食材提供、食文化の継承、生産者との交流事業のほか、関係各課で食育推進事業を実施します。

前期基本計画 平成２７年度 基本施策方針書

政　　策　：　０３　次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します
基本施策　：　０３　農林業の振興

主管課長職・氏名	農林課長　中村　保夫
関係課長職・氏名	

（４）所管施策別事業計画表

No	施　策　名	施策別事業費計画額 平成27年度	前年度	比較（%）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	４ヵ年計
1	03030100　担い手の育成、生産基盤の整備による持続的な農業の振興	275,208	202,352	36.0	211,509	171,986	172,639	831,342
2	03030200　森林整備による林業の振興	16,741	13,646	22.7	10,355	10,355	10,355	47,806
3	03030300　産直等との連携による地産地消の推進	572	1,055	△45.8	572	572	572	2,288